

Economic Indicators

発表日:2018年9月10日(月)

国際収支(2018年7月)

～経常収支(季調値)は貿易収支・所得収支の悪化を受けて黒字幅縮小～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支
					貿易収支		
					貿易収支	サービス収支	
2017	7月	23,471	18,649	4,062	5,136	▲ 1,074	16,469
	8月	24,007	21,030	5,146	5,749	▲ 603	17,979
	9月	22,583	18,377	3,993	4,898	▲ 905	16,367
	10月	21,885	22,961	7,286	5,352	1,934	17,467
	11月	13,407	18,652	4,036	4,824	▲ 788	16,605
2018	12月	7,965	17,335	2,545	2,730	▲ 185	17,063
	1月	5,924	18,627	4,424	5,257	▲ 832	15,740
	2月	21,082	9,933	▲ 2,845	▲ 2,819	▲ 25	14,686
	3月	31,816	18,276	3,555	4,861	▲ 1,306	16,352
	4月	18,451	18,855	5,200	6,687	▲ 1,487	15,085
	5月	19,383	18,500	▲ 937	789	▲ 1,726	21,028
	6月	11,756	17,624	798	2,451	▲ 1,653	18,798
	7月	20,097	14,847	824	1,578	▲ 753	16,070

(出所)財務省「国際収支統計」

○経常収支(季調値)は貿易収支・所得収支の悪化を主因に黒字幅縮小

7月の経常収支(原数値)は20,097億円の黒字(コンセンサス:18,932億円の黒字、レンジ:11,464~23,541億円)とコンセンサスを上回る結果となった。季節調整値では14,847億円の黒字となり、前月(6月:17,624億円)から黒字幅が縮小した。

経常収支(季節調整値)の黒字幅縮小の主因は、貿易収支及び所得収支の悪化である。7月の貿易収支(季節調整値)は輸出が前月比+1.8%と増加したものの、輸入が+3.2%と高い伸びを示したことから黒字幅を縮小させた。所得収支についても、直接投資収益及び証券投資収益の悪化により、黒字幅が縮小した。

○投資収益が減少も所得収支は均せば高水準

7月の貿易外収支(季節調整値)をみると、第一次所得収支は16,070億円の黒字と前月(6月:18,798億円の黒字)から黒字幅が縮小した。直接投資収益の黒字幅縮小(6月:9,509億円の黒字→7月:8,250億円の黒字)及び証券投資収益の黒字幅縮小(6月:8,286億円の黒字→7月:6,842億円の黒字)により、投資収益の黒字幅が縮小したことが主因である。

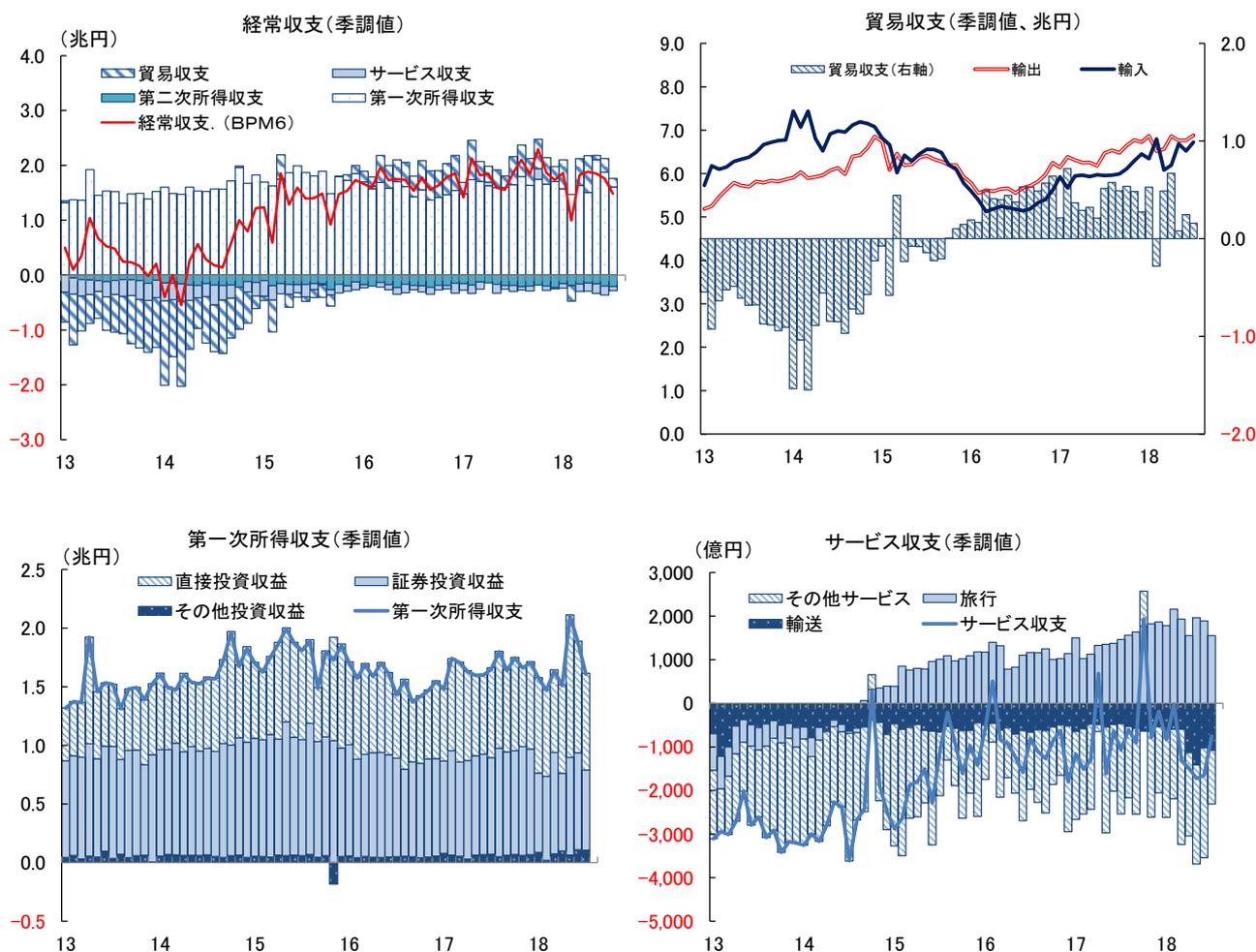
サービス収支は、前月(6月:1,653億円の赤字→7月:753億円の赤字)から赤字幅が縮小した。

内訳をみると、旅行収支（6月：1,887億円黒字→7月1,553億円黒字）が、豪雨や地震の影響により西日本への訪日客数が鈍ったことから黒字幅を縮小したものの、その他サービスについては赤字幅を縮小（6月：2,516億円の赤字→7月：1,233億円の赤字）したことによって、サービス収支は前月から赤字幅を縮小する結果となった。

○経常収支は高水準を維持する見込み

以上のように、7月の経常収支（季節調整値）は、所得収支及び貿易収支の悪化を受けて、黒字幅を縮小させる結果となった。2ヶ月連続での経常収支黒字幅の縮小となったものの、均してみれば経常収支は高水準を維持しており、悲観する必要はないだろう。

経常収支の先行きをみると、輸出は、世界経済の拡大が続く中で緩やかな増加基調を維持するとみている。しかし、原油や液化天然ガス等のエネルギー価格が高値圏での推移を続けていることから、貿易収支が一段と改善する可能性は低いだろう。一方、所得収支については、好調な世界経済を背景に、高水準を維持することが見込まれる。総じて見れば、経常収支は、所得収支が押し上げに寄与することで、高水準で一進一退の動きを続けるとみている。



(出所)財務省「国際収支統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。